

問 防災、減災対策は

答 検討を重ねている

高山 政信 議員

最近特に集中豪雨などによる河川、農地、山林等への被害発生が増大しているように思うが、早めの対策を講じ住民の不安を軽減することが住民サービスである。その対策について伺います。

問

地すべり対策は。

土木部長

地すべり危険箇所は市内に1,400箇所あり、事業費も多大であるが、地元要望に基づき防止事業を進めていきたい。また防災計画において警戒避難に対する事項を定め、ハザードマップ等を配布し住民に周知したいと考えている。

問

土石流防止対策には砂防ダムを。

早急な対策と、計画は。

土木部長

砂防堰堤は240基あり、機能を充分に果たしていない砂防ダムの土砂取除きや、また地元からの要望についても県に働きかけていきたい。

問

農業用水路、農地等改修工事に対する地元、地権者の負担金の軽減を。

産業部長

負担金については、状況により見直しもあるうかと思うが今の要綱の中で取り組んでいた。改修工事については、地元管理の中において改修計画を立て市に申請をお願いしたい。

問 新庁舎の建設は急がず、慎重な取り組みを

答 設計までは議会に認めてもらっている

岡前 治生 議員

問

市民が市民税や国保税、介護保険料の大幅な引き上げに苦しんでいるときに、しかも財政がとても厳しい見通しであるというときに、なんで、新庁舎を急がなければならぬのでしょうか。30億円もの新庁舎を建設する余裕はないことは明らかである。新庁舎は急がず、もっと慎重に取り組むべきでないか。

市民生活が大変な今こそ、市長は国保税、介護保険料を引き下げるべきでないか。

市長

独立採算が原則で、国のルールでいく。

問

庄能上牧谷バイパスは幅員14mで延長440mの道路で総事業費1億円と聞いている。思い切った見直しをすべきでないか。

市長

歩道の基準が変わり今の幅員になった。

問

国民健康保険料と介護保険料は市独自に条例で決定することができるとあり、市が一般会計から繰入れをすれば、その引き下げは十分できることである。

問 水道料金の引き下げを

答 引き下げを検討します

山下 由美 議員

問

山崎町の水道料金は平成9年度に引き上げられ、その時の資料によると「必要最小限度の改定を行う」となっているが、実際には一般家庭で基本料金が、1,000円から2,300円と2倍以上にも値上がりしています。その結果、引き上げ前の純利益は約1,000万円であったものが、10年後には約1億円となつています。また、水道会計の貯金は引き上げ前には約1億円であったものが、10年後には約10億円となつています。これらのことから10年前に検討された以上の売り上げとなつている事が分かります。水道料金を引き下げるべきではないのか。

市長

近年、健全な経営が続き収益もでてきている。内部留保金も約10億円ありますが、これからの整備計画や減債に当てる資金であり、留保資金のすべてを料金引き下げに当てることは出来ません。

しかし、山崎町の水道料金は決して安くはないことも承知していますし、経営審議会でも料金引き下げの提言も受けている。安全な水を少しでも安価で供給できるよう検討を重ねて行きます。

